

平成23年度2月補正予算の概要について

平成24年3月6日

(単位：千円)

一 予算規模

1 一般会計

補正額 222,003

補正後の規模 642,982,121

前年度2月補正後予算との対比 $\Delta 23,375,749$
(3.5%減)

《補正予算の財源》

特定財源 $\Delta 169,007$

国庫支出金 11,391,658

繰入金 $\Delta 6,385,935$

諸収入 $\Delta 3,223,366$

県債 $\Delta 1,866,500$

その他 $\Delta 84,864$

一般財源		391,010
県 税	△838,392	
地方消費税清算金	△624,000	
地方交付税	174,970	
国庫支出金	△511,143	
財産収入	244,417	
繰入金	△236,674	
繰越金	2,123,639	
その他	58,193	

2 特別会計

証紙特別会計		△425,327
母子寡婦福祉資金特別会計		7,894
就農支援資金特別会計		2,896
中小企業設備導入助成資金特別会計		△202,931
土地取得事業特別会計		19,449
工業団地開発事業特別会計		806,570
林業・木材産業改善資金特別会計		46,638
市町村振興資金特別会計		—
沿岸漁業改善資金特別会計		32,200
能代港エネルギー基地建設用地整備事業特別会計		△21,058
下水道事業特別会計		△268,807

港湾整備事業特別会計	△124,902
地域総合整備資金特別会計	△311,759
秋田港飯島地区工業用地整備事業特別会計	—
環境保全センター事業特別会計	39,898
公債費管理特別会計	△2,361,576
県立病院機構施設整備等貸付金特別会計	△5,045

3 企業会計

電気事業会計	△305,991
工業用水道事業会計	11,385

二 補正予算の主な内容

今回の補正予算は、県民の医療の確保に関する臨時対策基金の積み増しを行うとともに、国の補正予算を活用した事業及び基金造成、国庫支出金の確定見込み等による事業費の増減などについて計上した。

I 東日本大震災への対応

- 酪農経営緊急支援対策事業** 26,874
- ①乳用牛導入支援事業 19,866 千円
生乳生産基盤回復のために乳用牛の導入に対し支援する。
・補助先 全農秋田県本部、JA秋田おぼこ、JAあきた北央
・導入頭数 301 頭
・補助単価 66 千円/頭
- ②粗飼料供給支援事業 7,008 千円
生産者団体の行う被災酪農家への粗飼料供給の取組を支援する。
・補助先 全農秋田県本部
- 避難者等支援活動促進事業** 9,592
県に寄せられた寄附金を原資として、「あきたスギッチファンド」を通じ、県内で避難生活を送っている被災者への支援活動を行うNPO等に対し助成する。

II 防災体制の充実

- 災害医療体制整備事業** 48,065
災害拠点病院及び災害派遣医療チーム（DMAT）の機能を強化するため、情報通信機器や医療資機材の整備に対し助成する。
・補助先 災害拠点病院（13カ所）及びDMAT指定病院（10カ所）
・補助率 国 1/2、県 1/2（国補助分は補助先へ直接交付）
- 県有施設自家発電設備等整備事業** 94,400
災害時の停電等に備え、県有施設の必要な電源を確保するため、自家発電機を整備する。
・整備箇所 本庁舎、第二庁舎、北秋田・山本・由利・平鹿・雄勝地域振興局
- 県立学校耐震化推進事業** 349,742
安全・安心な学校生活を確保するため、県立学校の校舎等の耐震工事を行う。
・対象箇所 6校

< 継 続 費 >

○**㊦**地震被害想定調査事業

東日本大震災を踏まえ、地域防災計画の見直し等に向け、本県で大震災が発生した場合の被害の程度や影響等について調査を行う。

- ・ 総事業費 133,000 千円
- ・ 継続費設定 平成 23 年度 ー
- 平成 24 年度 39,900 千円
- 平成 25 年度 93,100 千円

Ⅲ 基金造成

(1) 国の補正予算による基金

基金名称	基金の概要	事業費	事業期間
再生可能エネルギー等導入推進臨時対策基金(新規)	防災拠点・避難所への再生可能エネルギー導入等を目的とした事業を行う。	8,497,117	H24～H27 年度
森林整備及び木材産業振興臨時対策基金(積み増し)	森林整備及び木材産業振興のための事業を行う。	6,000,505	H21～H26 年度
緊急雇用創出臨時対策基金(住まい対策分の積み増し)	生活福祉資金の相談体制の充実等を図るための事業を行う。	112,420	H21～H25 年度
子育て支援等臨時対策基金(積み増し)	子どもを安心して育てられる体制を整備する事業を行う。	80,000	H21～H26 年度
生徒等修学支援臨時対策基金(積み増し)	被災した幼児・児童・生徒の教育を受ける機会を確保するための事業を行う。	64,844	H23～H26 年度
計		14,754,886	

(2) 県単独の基金

○県民の医療の確保に関する臨時対策基金 2,000,000

医師確保や中核的な医療機関の整備等、医療課題の解決のための事業に活用する基金を積み立てる。

- ・ 造成総額 100 億円 (既造成分 80 億円を含む)

○財政調整基金 2,053,869

平成 22 年度決算剰余金の 1 / 2 等を基金に積み立てる。

【参考】平成 23 年度末財政 2 基金残高見込み

財政調整基金	12,276 百万円
減債基金	20,719 百万円
計	32,995 百万円

IV 公共事業

(1) 一般公共事業		△1,972,746
・土地改良	204,359 (6,187,572 → 6,391,931)	
・道路・橋りょう	13,520 (13,967,434 → 13,980,954)	
・農地防災	△504,884 (2,285,230 → 1,780,346)	
・河川	△485,692 (2,644,000 → 2,158,308)	
・街路	△330,298 (1,119,800 → 789,502)	
・砂防	△223,200 (2,010,800 → 1,787,600)	
・水産基盤	△167,350 (1,561,350 → 1,394,000)	
・林野	△138,100 (8,102,772 → 7,964,672)	
・その他	△341,101 (3,359,836 → 3,018,735)	
(2) 国直轄事業負担金		△97,046
・土木	△76,818 (7,326,060 → 7,249,242)	
・耕地	△20,228 (1,246,418 → 1,226,190)	
(3) 災害復旧事業		△1,814,439
・土木	△1,172,089 (2,914,454 → 1,742,365)	
・耕地	△537,821 (1,143,821 → 606,000)	
・漁港	△100,000 (100,000 → 0)	
・林野	△4,529 (260,095 → 255,566)	

V 県単独事業

○制度融資事業		△2,231,421
金融機関に対する預託金等の実績見込みにより事業費を減額する。		
○企業立地促進事業		△2,559,453
重点企業導入促進助成事業補助金の実績見込みにより事業費を減額する。		

VI その他

○人件費		569,875
特別職及び一般職の給与費の決算見込みにより人件費を補正する。		
・知事部局等	△711,677 千円	
・警察本部	△26,678 千円	
・教育委員会	1,308,230 千円	

○公債費 △ 2,376,763
地方債利子及び一時借入金等の実績見込みにより減額する。

○秋田港飯島地区工業用地特別会計繰出金 813,400
内陸工業団地の売却による歳入増に伴い、公債費の償還を行うための財源を一般会計から繰出しする。

○税交付金・還付金 △ 314,020
県税収入に係る還付金及び還付加算金、自動車取得税交付金等の実績見込みにより減額する。

<債務負担行為>

○**あきた安全安心住まい推進事業** (1,855,300)

住宅投資を促進するとともに、耐震性の向上や省エネ改修等を推進するため、住宅環境の整備に対して助成する。

・設定期間 平成 24 年度

・事業内訳	住宅リフォーム	1,702,500 千円
	省エネ・新エネ	92,700 千円
	「秋田スギの家」づくり	60,100 千円